

新潟県の汚泥集約処理について

令和元年9月26日 新潟県土木部都市局下水道課

～目次～

1 汚泥集約処理の概要

2 汚泥集約処理の背景

2-1 下水道処理人口普及率の増加

2-2 発生汚泥量の増加

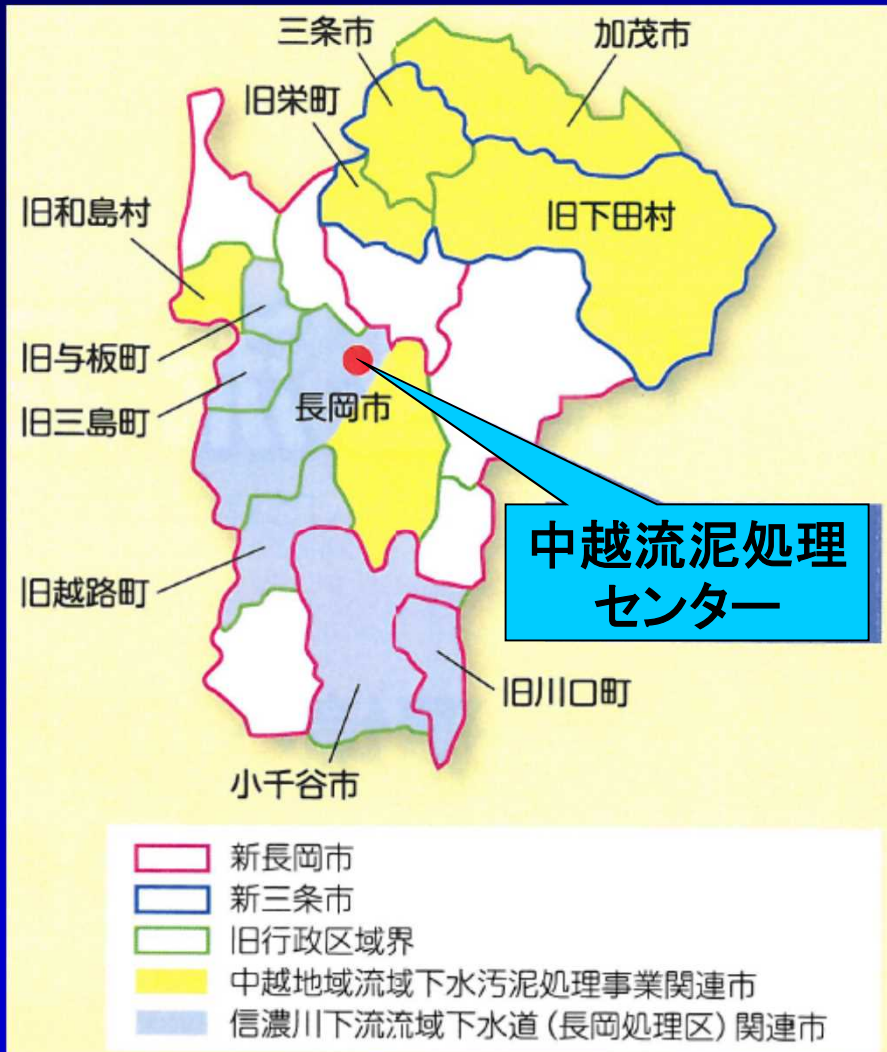
2-3 最終処分場の残存容量の低下

2-4 汚泥集約処理検討の必要性

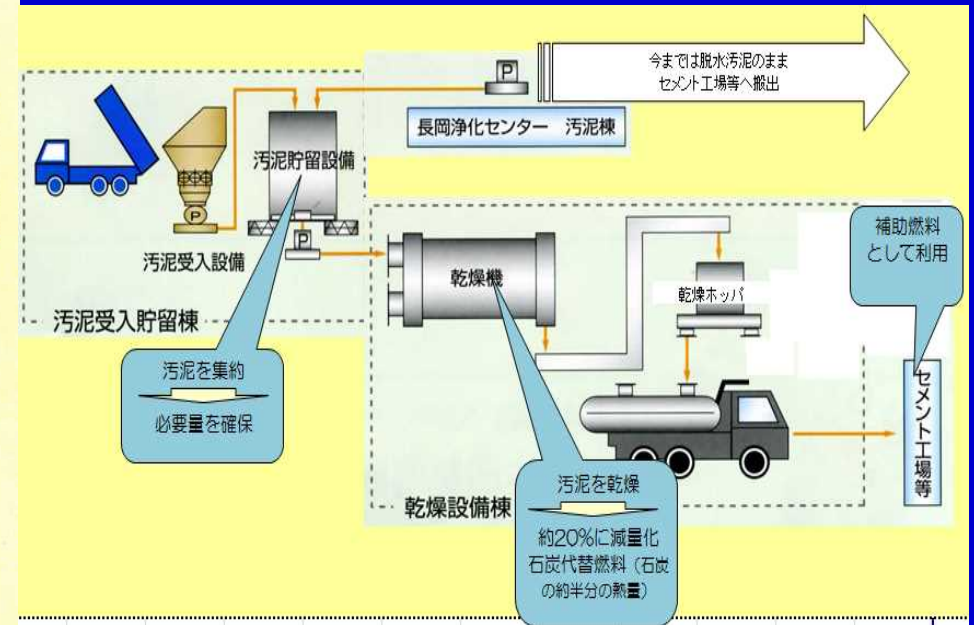
3 汚泥集約処理のフロー

1 汚泥集約処理の概要

新潟県の中越地域の7処理場から発生する下水汚泥を集約乾燥処理

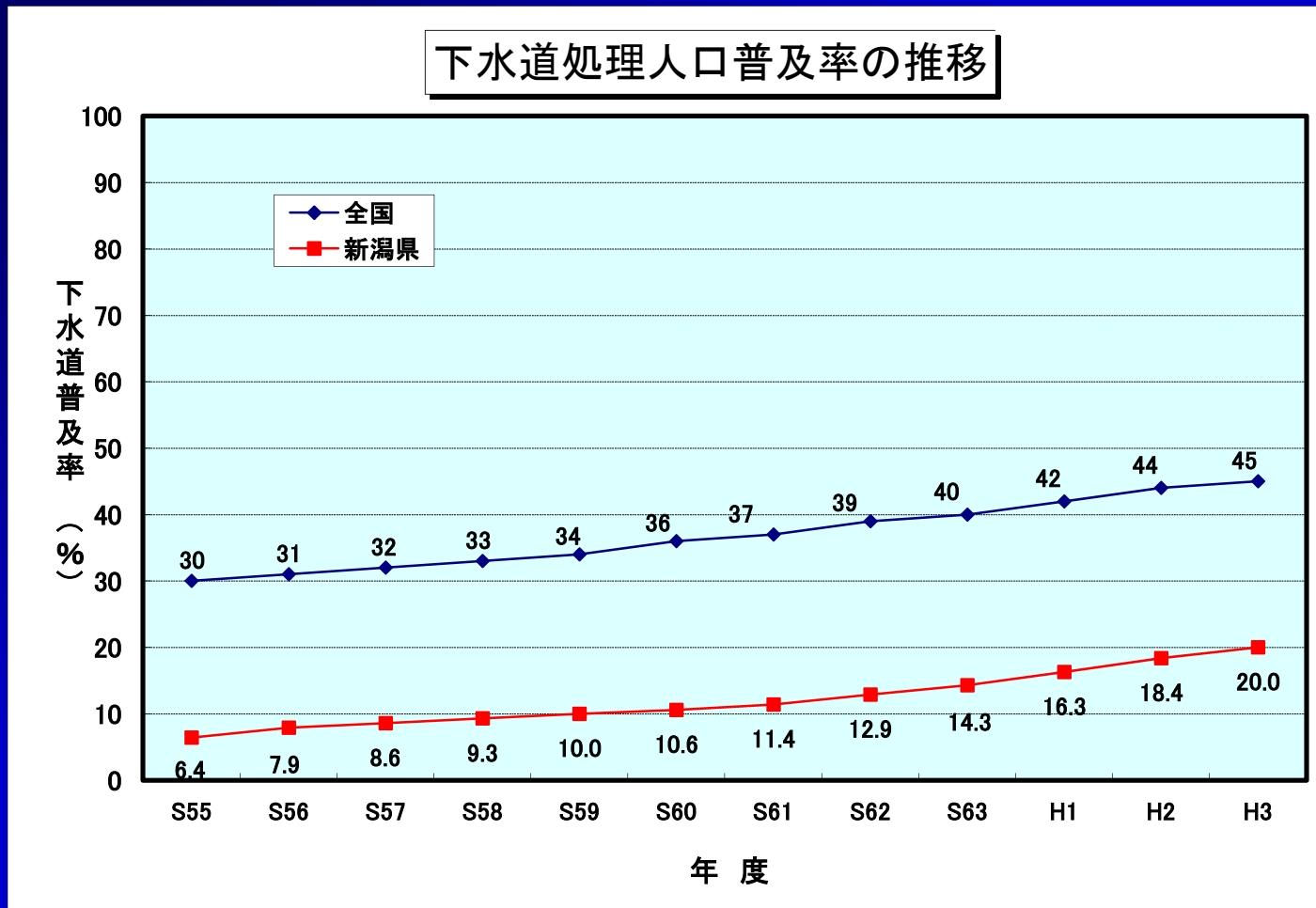


- ・計画汚泥量
18,800トン/年(脱水汚泥)
- ・処理能力
約70トン/日(脱水汚泥換算)
- ・汚泥処理方式
乾燥
- ・供用開始
平成21年4月



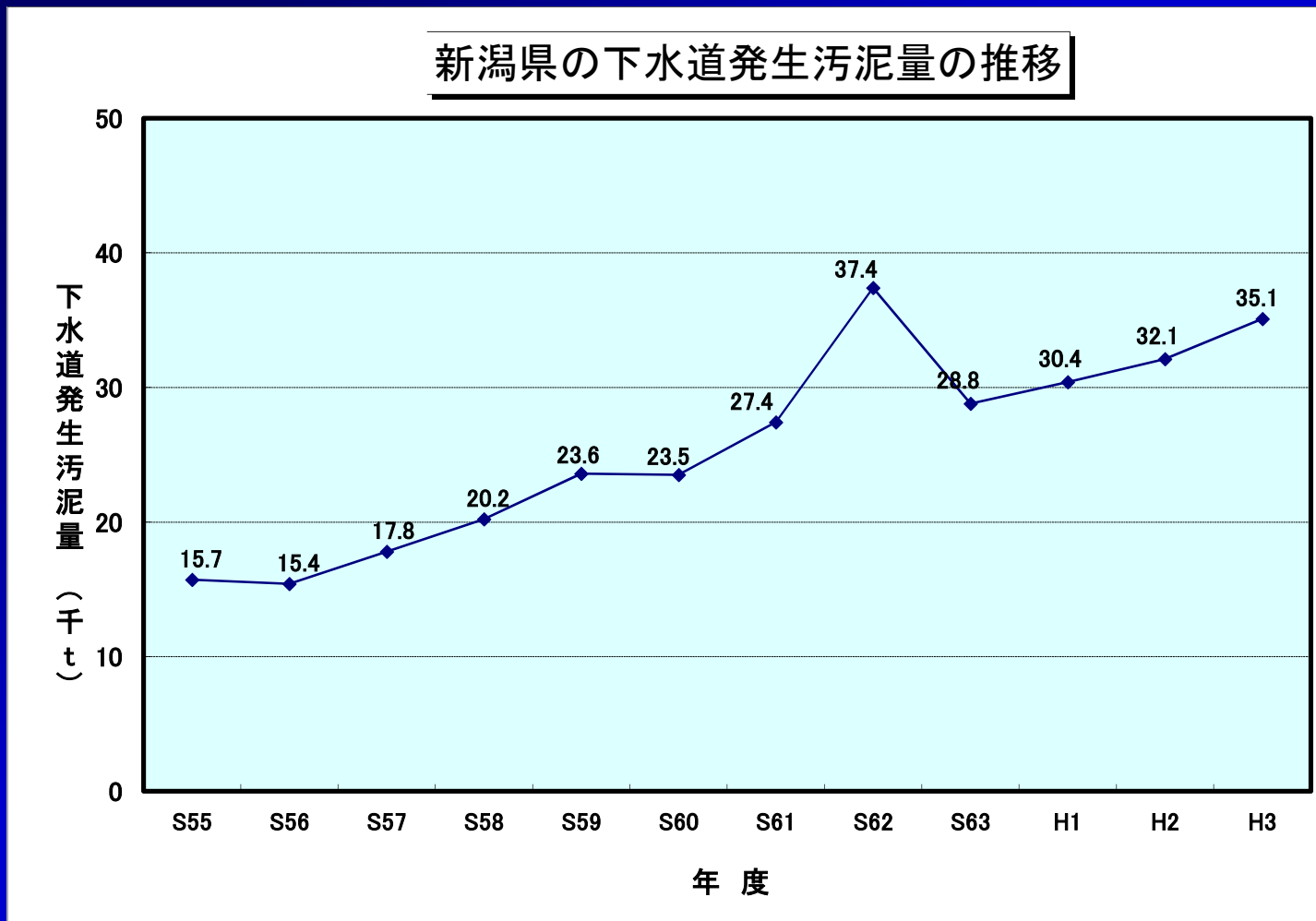
2 汚泥集約処理の背景

2-1 下水道処理人口普及率の増加



昭和終期から平成初期に掛けて、普及率が急激に上昇。

2-2 下水道発生汚泥量の増加



下水道の急激な普及に伴い、発生汚泥量が10年で約倍増。

2-3 最終処分場の残存容量の低下

H 3、下水汚泥の96%を処分場に埋め立て処分。
H 3末時点で最終処分場の残存容量は約4年と推定。

2-4 汚泥集約処理検討の必要性

下水道発生汚泥量の増加

最終処分場の残存容量の低下

処分場の増設、汚泥の減量化について、早急な検討が必要。

3 汚泥集約処理の実施フロー

H4：基礎調査



H5：全県を対象とした広域汚泥処理基本構想策定



H7：緊急性の高いブロック（中越地域）の広域汚泥処理基本計画策定



H8：市町村の参加意向調査



H12：市町村の参加意向再調査

3 汚泥集約処理の実施フロー



H13 : 県と市町村担当者とで検討会を発足、コンサル委託による費用比較
→建設優位の結果となる



H14 : 地元による施設建設の基本同意



H15 : 地方自治法に基づく汚泥処理事務の受委託



H16 : 事業認可、建設費負担協定、基本設計

3 汚泥集約処理の実施フロー

H17 : 基本設計、詳細設計、工事

H18~H19 : 工事

H20 : 工事、稼働試験、維持管理に関する協定

H21.4 稼働開始

ご清聴ありがとうございました